

県内企業設備投資計画調査

— 昨年度は約6割の企業が設備投資を実施 —

株式会社海邦総研では2018年6月に実施した県内企業景気動向調査と同時に県内企業の設備投資計画に関する調査(2017年度実績、2018年度見通し)を実施した。その調査結果を紹介する。

調査目的と調査概要

県内企業の2017年度の設備投資実施状況、ならびに2018年度の実施見通しの把握を目的として実施した。調査対象は、原則、県内に本社事業所がある事業所2,000事業所に発送した。ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた5事業所を除いた1,995事業所。有効回収数は388通で有効回答率は19.4%であった。

回答企業を業種別に見ると、卸売・小売業19.6%(76社)、その他のサービス業18.6%(72社)、建設業16.2%(63社)、製造業9.8%(38社)、不動産業等9.3%(36社)、となっている。従業員数別では、20人以上50人未満が最も多く25.5%(99社)となっている。100人未満の企業で約8割を占めている。資本金別では、1000万円以上5000万円未満の企業が51.3%(199社)となっている。

調査結果としては、2017年度、設備投資を実施した企業は59.0%(229社)で、今年度、「設備投資を実施した/実施する予定」の企業は48.5%(188社)となっている。一方、「実施する予定はない」企業は32.5%(126社)。ただ、「未定」との回答も18.6%(72社)あり、最終的には、昨年度と同程度の企業が設備投資を実施する可能性がある。弊社の景気動向調査の「生産・販売などの設備投資BSI」については、2016年4-6月期調査から9期連続でプラスとなっており、「不足」が「過大」を上回っている状況が続いている。景気の拡大が続いていることから、各企業においては積極的な設備投資意向が持続していることがうかがえる。

現有設備に対する判断(4-6月期)

現有設備については、「適正」が71.4%(277社)となっている。「不足」は14.2%(55社)、「過大」は1.5%(6社)となっている。業種別では、「情報通信業」、「旅行・宿泊業」、「卸売・小売業」は「適正」との判断が比較的多い一方、「飲食サービス業」においては比較的、「不足」との回答が多くなっている。資本金別では、全体平均と同様な傾向となっている。従業員数別では、「10人以上20人未満」の企業は「適正」との回答が全体平均より少なく、「不足」との回答が若干多くなっている。

2017年度の設備投資実施状況

2017年度(2017年4月～2018年3月)までに設備投資を実施した企業は59.0%(229社)、一方、実施しなかった企業は40.7%(158社)となっている。昨年度の調査における2016年度の設備投資実施状況(57.1%)と比較すると、1.9ポイントプラスとなっている。

業種別では、製造業71.1%(27社)、その他のサービス業70.8%(51社)が「実施した」割合が多くなっており、半分以上の企業で設備投資が行われている。

資本金別では5000万円以上、従業員別では50人以上の企業で「実施した」割合が多くなっている。

2017年度に設備投資を実施した理由としては、「既存設備の更新・維持・補修」が69.9%(160社)で最も多く、次いで、「増産・販売力増強」が34.9%(80社)となっている。

業種別では、旅行・宿泊業、製造業、その他のサービス業については「既存設備の更新・維持・補修」を理由

にあげている割合が比較的多く、不動産業等においては、「増産・販売力増強」を理由にあげている割合が全体平均よりも多くなっている。（※2017年度に設備投資を実施した企業229社のみ。複数回答）

2018年度の設備投資実施見通し

今年度、設備投資を実施した／実施する予定の企業は48.5%（188社）、一方、実施する予定がない企業は32.5%（126社）となっている。現時点では、未定の企業も18.6%（72社）に上っており、最終的には、昨年度と同程度の企業が設備投資を実施する可能性がある。

業種別では、「情報通信業」、「製造業」、「卸売・小売業」が比較的、今年度の設備投資に積極的である。一方、「建設業」、「不動産業等」は今年度の設備投資について慎重な企業が多くなっている。

資本金別では、5000万円以上の企業は実施する予定の割合が多い一方、1000万円未満の企業は慎重な企業が多い。従業員別でも規模の大きい企業が設備投資に積極的な様子が見える。

今年度、設備投資を実施する理由としては、「既存設備の更新・維持・補修」68.6%（129社）が最も多い。次いで、「増産・販売力増強」が44.1%（83社）となっている。

特に、「製造業」、「旅行・宿泊業」、「医療・福祉」、「情報通信業」は、「既存設備の更新・維持・補修」との回答が比較的、多くなっている。また、「飲食サービス業」、「建設業」、「不動産業等」については、「増産・販売力増強」

との回答割合が他の産業よりも多くなっている。

資本金別では、5000万円以上の企業は「既存設備の更新・維持・改修」との理由が多くなっているが、1000万円未満の企業では、「増産・販売力増強」を挙げる企業が比較的が多くなっている。

従業員別では、「100人以上」の企業に関しては、「新製品の生産・新店舗の設置」という回答がほかのカテゴリよりも比較的多い。一方、「10人未満」の企業においては、「異分野への参入」との回答割合がほかのカテゴリよりも比較的多くなっている。

今年度の設備投資にあたっての資金調達方法は、「内部資金による調達」60.1%（113社）が最も多く、次いで「金融機関からの借り入れ」が47.3%（89社）となっている。今年度の設備投資にあたっての資金規模については、「昨年度より増やす／増やす予定」47.3%（89社）が最も多く、次いで「昨年度と同程度」が31.4%（59社）となっている。（※2018年度に設備投資を実施した／実施予定のある企業188社のみ。複数回答）

今年度、設備投資を実施する予定がない企業（126社）の理由としては、「現状で設備は適正」73.8%（93社）が最も多い。次いで、「景気の先行きが不透明」が16.7%（21社）となっている。業種別では不動産業等、情報通信業が「現状で設備は適正」との回答が比較的多くなっている。

（海邦総研地域経済調査部主任研究員／島田尚徳）

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方はご覧ください。（<http://www.kaiho-ri.jp/>）

図表1: 現有設備の過不足状況

項目	合計 (n=388)	業種別									資本金					従業員数				
		建築業 (n=63)	製造業 (n=38)	情報 通信業 (n=22)	卸売・ 小売業 (n=76)	不動産 業等 (n=36)	旅行・ 宿泊業 (n=36)	飲食 サービス業 (n=14)	医療・ 福祉 (n=21)	その他の サービス業 (n=72)	1000万円 未満 (n=81)	1000万円以上 5000万円未満 (n=199)	5000万円 以上 1億円未満 (n=41)	1億円 以上 (n=42)	10人 未満 (n=74)	10人以上 20人未満 (n=66)	20人以上 50人未満 (n=99)	50人以上 100人未満 (n=54)	100人 以上 (n=58)	
不足	14.2	15.9	13.2	0.0	14.5	13.9	11.1	28.6	19.0	16.7	13.6	15.6	9.8	14.3	12.2	18.2	13.1	14.8	13.8	
適正	71.4	68.3	76.3	81.8	77.6	63.9	77.8	71.4	47.6	69.4	70.4	70.9	73.2	76.2	71.6	63.6	74.7	72.2	72.4	
過大	1.5	0.0	7.9	4.5	1.3	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	2.4	0.0	0.0	1.5	4.0	1.9	0.0	
不明	8.2	7.9	2.6	13.6	6.6	8.3	8.3	0.0	23.8	6.9	8.6	8.0	12.2	7.1	10.8	12.1	3.0	7.4	12.1	
無回答	4.6	7.9	0.0	0.0	0.0	13.9	0.0	0.0	9.5	6.9	7.4	4.0	2.4	2.4	5.4	4.5	5.1	3.7	1.7	

図表2: 2017年度の設備投資実施状況

項目	合計 (n=388)	業種別									資本金					従業員数				
		建築業 (n=63)	製造業 (n=38)	情報 通信業 (n=22)	卸売・ 小売業 (n=76)	不動産 業等 (n=36)	旅行・ 宿泊業 (n=36)	飲食 サービス業 (n=14)	医療・ 福祉 (n=21)	その他の サービス業 (n=72)	1000万円 未満 (n=81)	1000万円以上 5000万円未満 (n=199)	5000万円 以上 1億円未満 (n=41)	1億円 以上 (n=42)	10人 未満 (n=74)	10人以上 20人未満 (n=66)	20人以上 50人未満 (n=99)	50人以上 100人未満 (n=54)	100人 以上 (n=58)	
実施した	59.0	49.2	71.1	50.0	61.8	44.4	55.6	57.1	57.1	70.8	55.6	54.8	73.2	73.8	50.0	48.5	63.6	64.8	75.9	
実施しなかった	40.7	50.8	28.9	50.0	38.2	55.6	44.4	42.9	42.9	27.8	44.4	44.7	26.8	26.2	50.0	51.5	36.4	35.2	22.4	
無回答	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	

図表3: 2018年度の設備投資状況

項目	合計 (n=388)	業種別									資本金					従業員数				
		建築業 (n=63)	製造業 (n=38)	情報 通信業 (n=22)	卸売・ 小売業 (n=76)	不動産 業等 (n=36)	旅行・ 宿泊業 (n=36)	飲食 サービス業 (n=14)	医療・ 福祉 (n=21)	その他の サービス業 (n=72)	1000万円 未満 (n=81)	1000万円以上 5000万円未満 (n=199)	5000万円 以上 1億円未満 (n=41)	1億円 以上 (n=42)	10人 未満 (n=74)	10人以上 20人未満 (n=66)	20人以上 50人未満 (n=99)	50人以上 100人未満 (n=54)	100人 以上 (n=58)	
実施した／実施予定	48.5	33.3	55.3	59.1	53.9	38.9	52.8	42.9	42.9	50.0	33.3	48.2	70.7	61.9	31.1	36.4	51.5	66.7	65.5	
実施する予定はない	32.5	50.8	18.4	27.3	32.9	41.7	22.2	28.6	38.1	26.4	39.5	33.7	17.1	26.2	44.6	40.9	30.3	24.1	13.8	
未定	18.6	14.3	26.3	13.6	13.2	19.4	25.0	28.6	19.0	22.2	25.9	17.6	12.2	11.9	24.3	21.2	18.2	9.3	19.0	
無回答	0.5	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.2	0.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.7	

※統計表において数値に背景色が付いている場合は、右記の意味である。■は全体平均より5ポイント以上、■は5ポイント以下の場合。